

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
事務局充実引当資産	2,677,484	46	0	2,677,530
周年事業引当資産	7,486,701	127	0	7,486,828
退職給付引当資産	5,141,636	400,091	0	5,541,727
特別事業引当資産	3,170,855	54	0	3,170,909
小 計	18,476,676	400,318	0	18,876,994
合 計	38,476,676	400,318	0	38,876,994

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小 計	20,000,000	—	(20,000,000)	—
特定資産				
事務局充実引当資産	2,677,530	—	(2,677,530)	
周年行事引当資産	7,486,828	—	(7,486,828)	
退職給付引当資産	5,541,727	—	-	(5,541,727)
特別事業引当資産	3,170,909	—	(3,170,909)	
小 計	18,876,994	—	(13,335,267)	(5,541,727)
合 計	38,876,994	—	(33,335,267)	(5,541,727)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,141,636	400,091	0	0	5,541,727

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	729,300	486,487	242,813

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
事務委託費	公益財団法人 全国法人会総連合	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	1,390,000	1,390,000	0	指定正味財産
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	11,870,100	11,870,100	0	一般正味財産
合計		0	14,260,100	14,260,100	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替 事業費計上による振替額	1,390,000